様式第１８号の３（別表第１関係）

 経歴書

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 生年月日（西暦） | 年　　　月　　　日（　　歳） |
| 所属業者 |  | 入社年月日（西暦） | 年　　月　　日 |
| 資格 |  | 資格番号 |  |
| 最終学歴 |  |
| 実務経験（今回工事と、同種の工事歴のみを記載） | 工事名 | 請負代金額（千円） | 施工年度 | 職責 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 現在従事している公共工事 | 工事名 | 請負代金額（千円） | 発注者 | 職責 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　上記のとおり相違ありません。

　　　　 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

注１　主任技術者及び監理技術者（特例監理技術者の場合は、監理技術者補佐を含む。）においては、受注建設業者との直接的かつ恒常的（３か月以上）

雇用関係が必要です。（社会保険証等の写しを添付すること）

注２　技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が建設業法第１５条第２号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けた者については不要）の写しを、それぞれ添付すること。

注３　技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第７条第２号イ、ロ〔学歴、実務経

験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。

注４　請負代金の額が4,000万円以上（建築一式工事については8,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者との兼務ができません。その有無を確認するため、建設業許可申請書添付の専任技術者証明書の写しを添付すること。